



今年も物価や人手不足の影響を受けて引き続き最低賃金の引上げが見込まれます。足元の対応を着実に進めながら、将来を見据えた人事施策を計画的に進めていくことが必要です。一步踏み込んだ施策の検討を行いましょ。

人事戦略研究所 川北 智奈美

目次

- ・人事ニュースの視点 P 1
- ・おススメ情報 P 2
- ・セミナー案内① P 3
- ・セミナー案内② P 4
- ・ブログ紹介 P 5
- ・注目のサービスのご案内 P 6

人事ニュースの視点

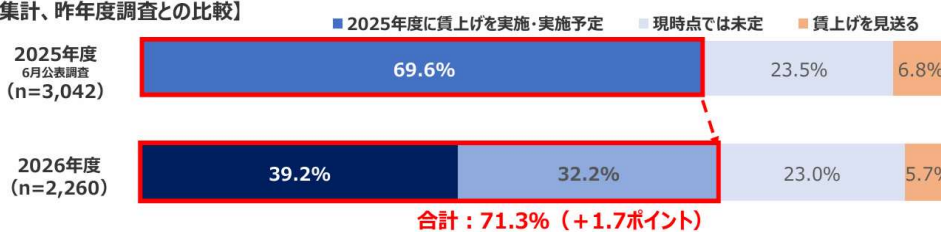
2026年賃上げ額・賃上げ率 速報

～賃上げ額・賃上げ率は、全体で 11,366 円・4.01%、企業規模で差異

2026 年度も賃上げの動きが続いています。仕入れ価格の高騰や募集賃金の上昇が著しい中、今年ほどの程度給与を上げていくべきか、悩まれた企業も多いことでしょう。そこで今回は、日本商工会議所が 6 月 8 日に発表した「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」（調査対象、全国 47 都道府県、会員企業 2,216 社）の結果を見てまいりましょ。

調査によりますと、2026 年度に「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答した企業は 71.3%（前年 69.6%）と昨年に引き続き高水準を維持しています。

【全体集計、昨年度調査との比較】

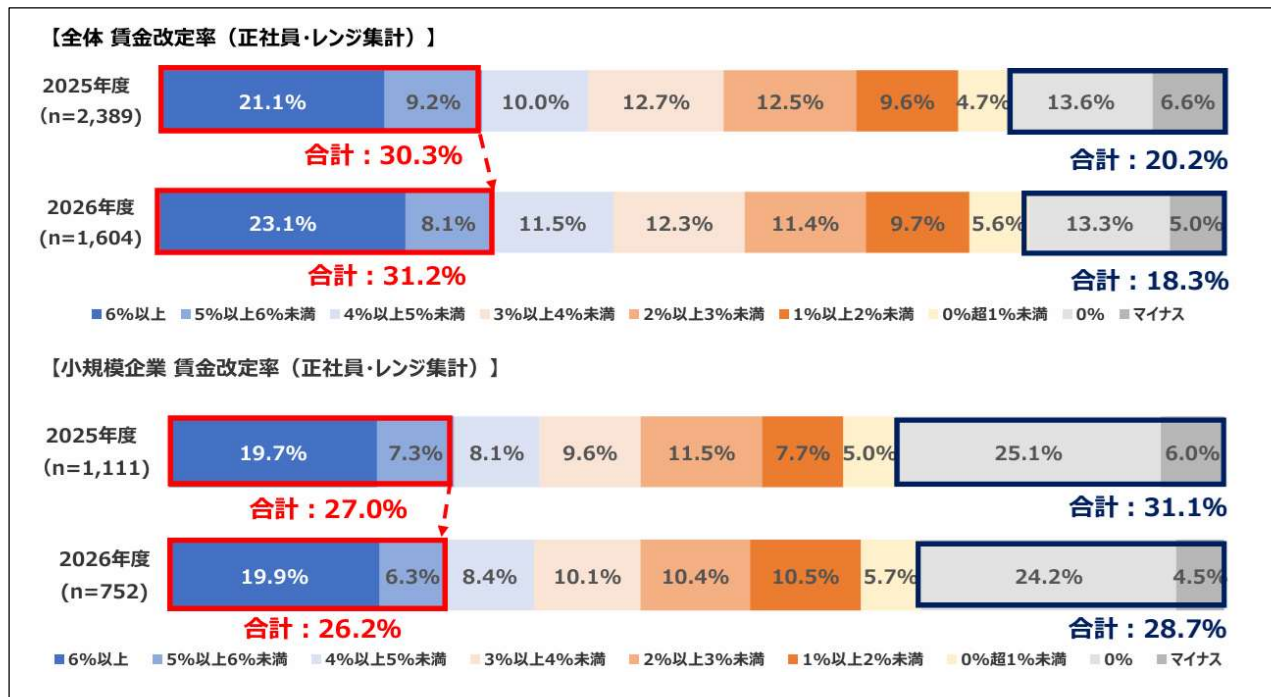


また、賃上げ額・賃上げ率については企業規模全体で、11,366 円、4.01%となりました。地域別内訳をみると、都市部の賃上げ率は 4.08%、地方においては 3.99%と都市部より地方が 0.1 ポイント程度低いものの、いずれも 4%近い賃上げ率となっています。一方、企業規模別の賃上げ率で見た場合、正社員数 20 名以下の小規模企業では 3.38%となっており、全体と比較して 0.63 ポイントと大きく乖離しています。

【賃上げ額・率（正社員）全体集計、小規模企業・地域規模別集計】

正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=708)	11,366円	4.01%
小規模企業 (20人以下) (n=288)	9,170円	3.38%
都市部 (n=96)	12,671円	4.08%
地方 (n=612)	11,148円	3.99%
地方・小規模 (n=247)	9,262円	3.45%

賃金改定率を詳しく見ていくと、5%以上の賃上げを実施した企業は、全体で31.2%（前年30.3%）、小規模企業では26.2%（前年27.0%）となっており、いずれも昨年と同程度となっています。但し、小規模企業においては、改定率1%未満の企業が28.7%となっており、昨年に引き続き3割近い企業が、ほとんど賃上げを実施できていないことがわかります。



賃上げは、慢性的な人手不足や物価上昇への対応を背景に必要性を強く認識されている一方で、原材料費やエネルギーコストの上昇、価格転嫁の難しさなどが大きな制約となっています。

しかしながら賃上げの傾向はあと数年、同程度で推移することが見込まれます。生産性向上や価格転嫁交渉のための環境整備、政策的支援の活用、賃上げ時代を前提とした賃金制度の見直しなど、経営全体の重要テーマとして捉えながらあらゆる手を尽くしながら対応していくことが求められています。

資料出所：日本商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」の集計結果について（2026年06月08日）

<https://www.jcci.or.jp/news/research/2026/0608113015.html>

調査地域：全国47都道府県／回答企業数：2,260社／調査期間：2026年4月7日～5月18日

おすすめの
情報



毎週金曜日 18:00 に配信中！！



人事戦略研究所主催の YOUTUBE チャンネル続々配信中です！

組織・人事領域におけるトップコンサルタント山口俊一が30年以上にわたって培ってきたノウハウを交えながら、組織・人事に関する様々なテーマについて解説しています。

【最新動画】

- ▶ 社労士か人事コンサルか？
- ▶ 競馬騎手の給料・賞金のしくみ

【人気動画】

- ▶ 【職務給、ジョブ型賃金の功罪】なぜ日本で定着しなかった？
- ▶ 人事部にエース級人材を置くべき理由
- ▶ 【アクセントアが週5日出社を要求】社員の不満を上回る効果はあるか？



■ 山口俊一のプロフィール
株式会社新経営サービス 取締役会長
人事コンサルタント歴 30 年超。鋭い視点で人事問題を斬る！

セミナー案内①

会場開催型セミナー

セミナー
無料招待
のご案内

『人事戦略ニュース』送付先企業様については、弊社主催セミナー（有料分）に無料招待いたします。（1回につき2名様まで）

人事戦略研究所ホームページ (<https://jinji.jp/>) にあるセミナー申込みフォームの貴社名の後に「無料招待」とご入力の上、送信いただいております。こちらに記載していないセミナーについても原則対象となります。（弊社主催分に限ります。）

～社員 300 名までの～人事制度改定 失敗事例集

人事制度改定を成功させるコツのひとつは、「成功事例」を知ることでなく、「失敗事例」を知ることです。

成功事例には共通項がない場合が多い反面、失敗事例には一定の共通項があります。

本セミナーでは、人事制度改定での「よくある失敗」を集約しました。すぐに使える「成功のためのコツ」と合わせてご紹介いたします。

「制度改定を進める上でのポイントが分からず不安である」「制度がうまく活用できていないが、どうすれば良いか分からない」「今から導入を検討しているが、このまま進めて問題ないか確認したい」など感じておられる方、ぜひご参加ください。

■日 程 [愛知開催] 2026年6月25日(木) 13:30～16:30 (受付開始 13:00)

■講 師 長尾 拓実 (人事戦略研究所 コンサルタント)

■参加費用 おひとり様 3,000 円 (税込)

※WEB お申込みはこちら >> <https://jinji.jp/seminar/16765/> →



社員の納得感を高め、成長を促す！ 社員 100 人までの人事制度設計・定着セミナー

本セミナーでは、社員 100 人までの企業に適した「等級制度」「評価制度」「賃金制度」の設計方法を、実例を交えて分かりやすく解説します。大企業向けの複雑な仕組みではなく、自社で無理なく運用できるシンプルな制度設計と、導入から定着までのポイントを徹底的にお伝えします。

【こんな方におすすめ】

- ・社員 100 人までの企業で、人事制度を導入・見直したい経営者・人事担当者
- ・評価、賃金、昇格の基準を明確にし、社員の納得感を高めたい方
- ・自社に合った、シンプルで運用しやすい人事制度を整備したい方

■日 程 [東京開催] 2026年7月14日(火) 13:30～16:00 (受付開始 13:00)

[大阪開催] 2026年7月30日(木) 13:30～16:00 (受付開始 13:00)

■講 師 宇井 賢 (人事戦略研究所 コンサルタント)

■参加費用 おひとり様 3,000 円 (税込)

※WEB お申込みはこちら >> [東京開催] <https://jinji.jp/seminar/17202/> →



[大阪開催] <https://jinji.jp/seminar/17206/> →



【経営者向け】

なぜ、あの中小企業は若手人材を採用・定着できるのか？ —売り手市場を勝ち抜く！中小企業経営者のための“新”採用戦略—

無名の中小企業でも、採用コストを増やさず欲しい人材が獲得できる
“採用の仕組み”構築セミナー

【こんな方におススメ】

- 採用コストを増やさず、効率的に若手人材からの応募を増やしたい
- 採用ミスマッチを減らし、自社で定着・活躍する若手人材を獲得したい
- 場当たりの担当者任せの採用活動から脱却し、安定した若手採用を実現するための仕組みを構築したい

「制度改定を進める上でのポイントが分からず不安である」「制度がうまく活用できていないが、どうすれば良いか分からない」「今から導入を検討しているが、このまま進めて問題ないか確認したい」など感じておられる方、ぜひご参加ください。

本セミナーでは、若手の採用・定着に悩む中小企業経営者を対象に、再現性ある採用の仕組みを構築するための方法について、豊富な成功事例とともに解説します。

- 日 程 [大阪開催] 2026年8月25日(火) 14:00～16:30 (受付開始 13:30)
- 講 師 大園 羅文 (経営支援部 シニアコンサルタント)
長尾 拓実 (人事戦略研究所 コンサルタント)
- 参加費用 おひとり様 3,000円 (税込)



※WEB お申込みはこちら >> <https://jinji.jp/seminar/17287/> →



WEBセミナー

オンライン **LIVE** セミナー

無料

※本セミナーでは zoom ウェビナーを使用します。
視聴者側のカメラ・音声機能はオフのため、お顔が映ることはありません。

中小企業のための人事制度のつくり方

～評価・賃金を機能させる「等級制度」とは～

「つくった人事制度が、思ったように機能していない」——

こういった声をよく聞きます。その原因は、等級制度にあるかもしれません。

本セミナーでは、評価・賃金を機能させるための「等級制度」の構築方法を 1 から解説します。各テーマで「基礎編」と「実践編」を交互に構成し、中小企業の事例を交えながら具体的なポイントをお伝えします。

- 日 程 2026年6月30日(火) 13:00～14:30
- 講 師 松本 真樹 (経営支援部 コンサルタント)
- 参加費用 無 料



※WEB お申込みはこちら >> <https://jinji.jp/seminar/17140/> →



ブログ紹介

人事戦略研究所では、複数のサイトを運営し、人事制度関連情報や人事トレンド情報を発信しています。今回は、そのひとつである「**人事制度のつくり方**」サイト (<https://jinji-seido.jp/>) で発表した、コンサルタントのブログ記事の中から3つについて、その冒頭部分を紹介します。

※全文をお読みになりたい方は、右記サイトの「人事制度コラム」コーナーで閲覧できます。>>>



退職一時金を基本給に振り替える前に、会社として考えておきたいこと

執筆者：辻 輝章

王子ホールディングスが退職一時金の廃止に踏み込むというニュースを見て、「ここまで来たか」と感じた方も多いのではないのでしょうか。

賃上げ基調への対応策として、賞与の基本給化はこれまでも議論され、実際に見直しを進める企業も出てきました。そうした流れの延長線上で、退職一時金の見直しも今後さらに現実味を帯びたテーマになっていくはずです。

ただ、退職一時金は長期雇用を前提としてきた制度でもあります。その見直しは賃金配分の変更にとどまらず、企業が人材にどう報いるかを問うものでもあります。

だからこそ、この論点は 대기업だけの話ではありません。中小企業にとっても、採用競争力をどう確保するか、社員の定着をどう考えるか、人件費をどう配分するかという問題に直結します。本稿では、退職一時金を「残すのか、それとも基本給に振り替えるのか」を考える際の判断軸を整理します。

続きは、<https://jinji-seido.jp/column/>へ

中小企業こそ採用に妥協してはならない

執筆者：本阪 恵美

人が足りない⇒妥協採用⇒組織弱体の悪循環

東京商工リサーチの調査によると、2025年度の人手不足関連倒産が442件と過去最多を記録したとのことです。ご承知の通り人手不足は、事業継続そのものを左右する経営リスクとも言えます。

しかし、「誰でもいいから採用しよう」と基準を下げると、組織は弱体化します。

今回は、なぜ妥協採用が組織を弱体化させるのか。また、そうならない為の打ち手を考えます。

中小企業の「一人の重み」

大小問わず、どの企業にとっても人材採用は重要です。ただし実際のところ、1,000人の組織に1人加わること、50人の組織に1人加わることのインパクトは異なります。

中小企業では、従業員一人ひとりの顔もお互いに見えます。その1人が持ち込む仕事のやり方、価値観、コミュニケーションのスタイルは、会社全体の雰囲気に影響を及ぼすとも言えるでしょう。

続きは、<https://jinji-seido.jp/column/>へ

二つの観点で読み解く賃金設計 — 給与項目の選定を事例で比較する —

執筆者：増田 あかり

賃金制度の改定にあたり、年功的な給与体系からの転換など、時代に適した処遇への見直しを進めている企業は少なくありません。

一方で、年功序列と実力主義の違いは理解していても、実際にどのように給与項目を選び、どのように設計すべきかという点で判断に迷うケースは少なくありません。

本稿では、実際の事例をもとに、給与項目の選び方に注目して、賃金設計の考え方を整理します。

【本稿で扱う内容】

- ✓ 給与項目選定の考え方
- ✓ 給与の性質を分類する二つの観点
- ✓ (実例) A社・B社の賃金設計の比較

続きは、<https://jinji-seido.jp/column/>へ

ノウハウ小冊子 2026 年度版ができました

人事戦略研究所ホームページでは、自社に合った人事制度を設計していくにあたり、押さえておくべき基本ポイントや作成例について、業種やテーマ別に作成したノウハウ小冊子を無料でダウンロードしていただけます。その中で、2026 版としてリニューアルされた、製造業(メーカー)、小売業・飲食業、建設業・不動産業の小冊子をご紹介します。

<p>機械器具メーカーで成功する人事制度構築マニュアル</p> 		<p>食品メーカーで成功する人事制度構築マニュアル</p> 	
<p>製薬メーカーで成功する人事制度構築マニュアル</p> 		<p>パン・菓子製造小売業で成功する人事制度構築マニュアル</p> 	
<p>印刷業で成功する人事制度構築マニュアル</p> 		<p>食品小売・スーパーマーケットで成功する人事制度構築マニュアル</p> 	
<p>コンビニエンスストアで成功する人事制度構築マニュアル</p> 		<p>外食チェーン・飲食店で成功する人事制度構築マニュアル</p> 	
<p>ドラッグストア・調剤薬局で成功する人事制度構築マニュアル</p> 		<p>工務店・ハウスメーカーで成功する人事制度構築マニュアル</p> 	
<p>電気工事業・電気設備業で成功する人事制度構築マニュアル</p> 		<p>不動産売買業・不動産賃貸業で成功する人事制度構築マニュアル</p> 	

「お役立ちライブラリー」には小冊子のほか、ブログ、人事統計資料、動画などが掲載されています。詳しくはホームページをご覧ください。

こちらの QR コードからアクセスしてください →



人事戦略ニュースに関するお問い合わせは、株式会社新経営サービス人事戦略研究所（電話）075-343-0770（人事戦略ニュース担当）まで、お気軽にご連絡ください。